

2022年11月8日 全8頁

Indicators Update

2022年9月消費統計

実質消費支出は3カ月ぶりに増加、財消費が総じて好調な結果

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2022年9月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.8%と3カ月ぶりに増加した。財消費が総じて好調だった一方、サービス消費は前月から減少した。
- 実質消費支出を財・サービス別に見ると、耐久財（前月比+3.4%）は家庭用耐久財や自動車などを中心に増加した。半耐久財（同+1.6%）は被服を中心に、非耐久財（同+1.0%）は食料を中心に増加した。他方、サービスは同▲5.8%であった。
- 10月の消費は前月から回復ペースが加速したとみている。財、サービスともに消費が回復し、とりわけサービスでは全国旅行支援の実施や各自治体独自の観光支援策、Go To イート事業の再開などが追い風となり、宿泊需要や外食需要が堅調だったようだ。11月以降の消費も回復基調を維持しよう。ただし、度重なる値上げにより家計の消費マインドが一段と悪化すれば、個人消費の回復が遅れる可能性がある。新型コロナウイルス感染「第8波」にも注意が必要だ。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2022年 5月	6月	7月	8月	9月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲0.5	3.5	3.4	5.1	2.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲1.9	1.5	▲1.4	▲1.7	1.8	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	▲1.4	1.5	1.4	2.6	0.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.5	1.6	▲0.8	▲2.6	3.9	
供給側	小売販売額	前年比	3.7	1.5	2.4	4.1	4.5	経済産業省
		前月比	0.7	▲1.3	0.7	1.3	1.1	
	百貨店売上高	前年比	57.8	11.7	9.6	26.1	20.2	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	3.2	3.8	2.9	4.8	1.5	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	0.9	▲1.0	1.8	0.6	1.1	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	20.4	19.9	14.5	18.0	19.7	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	278.0	271.0	60.5	141.9	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	4.1	3.2	3.2	5.6	4.0	総務省
		前月比	0.3	0.4	▲0.1	▲0.6	0.8	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜9月の消費総括＞財を中心に前月から増加したもののサービスは振るわず

2022年9月の消費は前月から増加した。財はいずれも好調だった一方、サービスは減少した。サービスの減少に関して、夏季休暇に帰省や旅行が活発であった影響が剥落したとみられる。10月からの全国旅行支援の実施を見据えて需要が先延ばしされた可能性もある。

家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.8%と3カ月ぶりに増加した（**図表2、3**）。振れの大きな項目を除いた実質消費支出（除く住居等）は同+1.5%であった。複数の統計で補正したCTIマイクロで見ても同+3.9%と、前月から増加したことが確認された。供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は同+1.1%と3カ月連続で増加した。実質小売販売額も同+0.9%と前月から増加した。

＜家計調査（需要側）＞財消費は幅広く増加、サービス消費は前月から減少

9月の家計調査を費目別に見ると、10大費目¹のうち「家具・家事用品」（前月比+19.5%）、「被服及び履物」（同+6.5%）、「食料」（同+4.3%）、「光熱・水道」（同+1.8%）の4費目が増加した。

「家具・家事用品」では、レンジや冷蔵庫、エアコンなどの家庭用耐久財が全体を押し上げた。「被服及び履物」では、月後半の気温低下を受けてコートやジャケットなど秋冬物の購入が進んだとみられる。「食料」では、調理食品や酒類などへの支出が増加した。飲食料品を中心とした10月の値上げを控え、酒類を中心に買いだめ需要が発生した可能性がある。「光熱・水道」では電気代が全体を押し上げた。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	シェア (%)
消費支出	▲2.8	4.1	1.0	▲1.9	1.5	▲1.4	▲1.7	1.8	100.0
食料	▲0.6	0.4	▲0.8	1.1	0.6	▲0.3	▲1.9	4.3	28.5
住居	▲14.5	8.1	0.7	▲6.9	20.8	▲0.9	▲13.0	▲1.9	6.6
光熱・水道	4.2	3.1	0.0	▲2.9	▲4.4	0.1	▲2.1	1.8	7.7
家具・家事用品	▲8.3	1.5	4.0	▲2.8	▲3.3	▲3.8	▲0.9	19.5	4.3
被服及び履物	2.5	11.4	9.5	▲12.3	7.8	▲5.9	1.8	6.5	3.2
保健医療	▲5.7	5.5	1.9	▲0.1	7.2	▲3.2	7.2	▲2.0	5.1
交通・通信	▲25.0	13.8	5.2	▲9.3	4.4	▲1.3	0.4	▲4.5	14.3
教育	10.4	5.9	7.1	▲13.6	3.7	8.9	3.5	▲6.6	4.3
教養娯楽	3.5	3.7	▲1.4	0.0	5.3	▲2.5	1.0	▲1.0	9.1
その他の消費支出	0.7	4.4	▲2.5	3.6	▲5.7	▲1.3	1.0	▲0.6	17.0

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2021年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

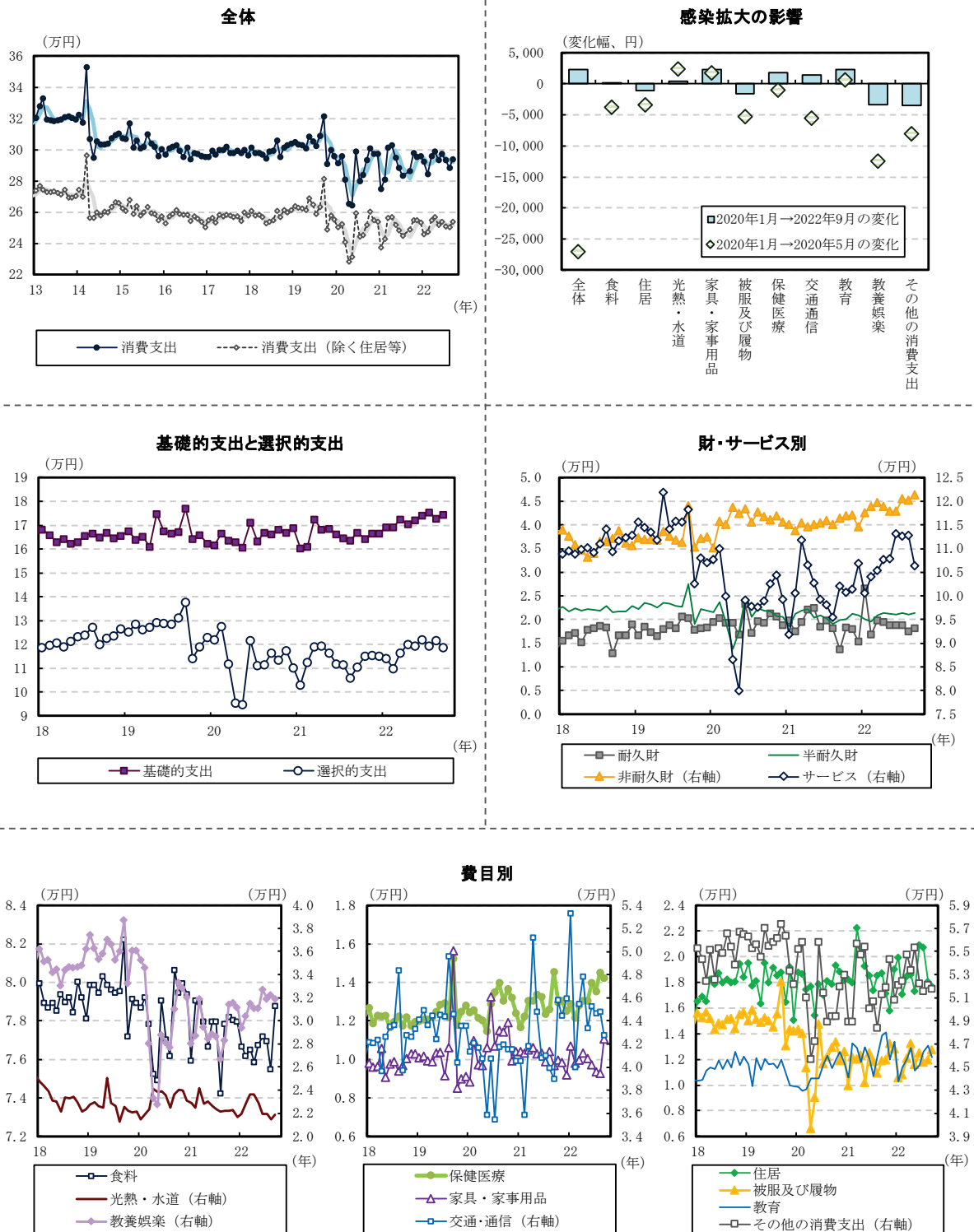
¹ 総務省による季節調整値、「その他の消費支出」の実質化は大和総研による。

他方、「教育」（前月比▲6.6%）や「交通・通信」（同▲4.5%）など6費目は前月から減少した。「教育」については、単月の振れによる動きとみられる。「交通・通信」では携帯電話通信料などが減少した。「保健医療」では医薬品などが減少した。前月は新型コロナウイルス感染「第7波」の影響から検査キットや風邪薬などの需要が高まっていたが、その反動減が表れたようだ。「教養娯楽」では、国内パック旅行費などの教養娯楽サービスが全体を押し下げた。夏季休暇には帰省や旅行が活発であり、その影響が剥落したとみられる。また、10月からの全国旅行支援の実施を見据えて需要を先延ばしした可能性もある。

実質消費支出の内訳を見ると（大和総研による季節調整値）、基礎的支出は前月比+1.0%と増加した一方、選択的支出は同▲2.4%と減少に転じた（**図表3左中**）。選択的支出では、前述の通り教養娯楽が減少した。

財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比+3.4%）と半耐久財（同+1.6%）、非耐久財（同+1.0%）は前月から増加した。耐久財では、前述の家庭用耐久財に加えて、「交通・通信」のうち自動車等購入も増加した。半耐久財は被服を中心に、非耐久財は食料を中心に増加した。他方、サービスは同▲5.8%と前月から減少した（**図表3右中**）。

図表 3 : 実質消費支出 (季節調整値、2020年基準)



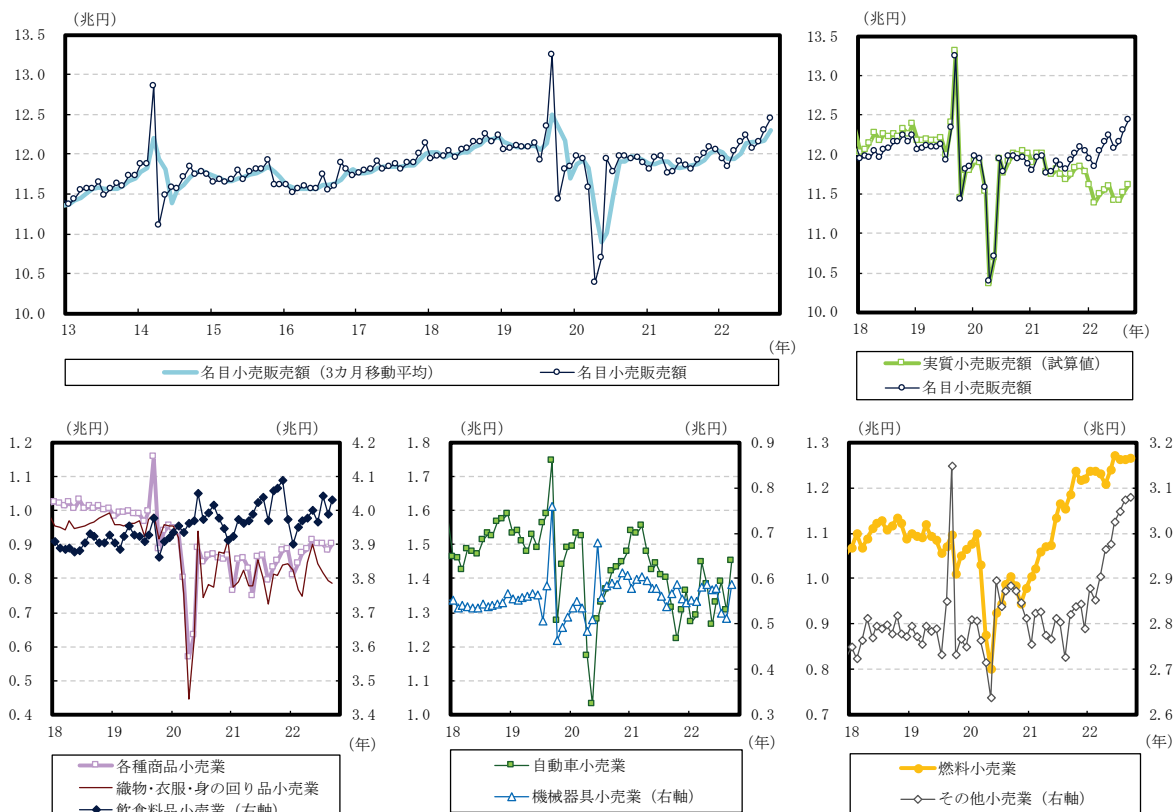
(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
 (注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
 全体の図中の太線は3カ月移動平均。
 (注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数で実質化した値。
 (注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計(供給側)＞幅広い業種が増加し、基調判断は4カ月ぶりに上方修正

2022年9月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.1%と3カ月連続で増加した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.9%であった。経済産業省は基調判断を「持ち直している」へと4カ月ぶりに上方修正した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中6業種が前月から増加した。「機械器具小売業」(前月比+14.6%)や「自動車小売業」(同+11.1%)、「各種商品小売業」(同+2.4%)などが全体を押し上げた。「機械器具小売業」については、ゲーム機やスマートフォンの新機種、エアコンなどが好調だったとみられる。ただし、物流費や原材料価格の高騰が遅れて製品価格に反映され、製品価格の上昇が名目小売販売額を押し上げた可能性もある。「自動車小売業」では、供給制約緩和の影響が販売増加につながった。業界統計を確認すると、9月の新車販売台数(大和総研による季節調整値)は前月比+3.8%と増加しており、この結果とも整合的だ。「各種商品小売業」では、感染「第7波」のピークアウトに伴い客足が回復したことが影響しただろう。他方、「織物・衣服・身の回り品小売業」は同▲0.9%と4カ月連続で減少した。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2022年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	シェア (%)
小売業計	▲0.9	1.7	1.0	0.7	▲1.3	0.7	1.3	1.1	100.0
各種商品小売業	4.2	3.7	1.6	2.6	▲0.9	▲0.1	▲2.2	2.4	6.9
織物・衣服・身の回り品小売業	▲6.7	▲2.3	13.0	6.2	▲6.3	▲3.0	▲2.9	▲0.9	5.7
飲食料品小売業	1.3	0.5	0.2	0.6	▲0.8	2.0	▲1.4	1.1	30.1
自動車小売業	1.8	12.1	▲4.6	▲8.5	5.2	4.5	▲6.1	11.1	11.3
機械器具小売業	▲0.9	6.0	1.1	▲2.3	0.7	▲9.6	▲2.1	14.6	6.7
燃料小売業	0.0	▲0.5	▲1.8	2.6	2.5	▲0.7	0.2	0.2	9.2
その他小売業	▲0.9	1.9	2.0	0.4	1.6	0.8	0.8	0.2	22.5

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2021年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞サービス消費を中心に回復が継続する見込みだが物価高の影響に注意

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2022年10月の消費は前月から回復ペースが加速したとみている。財、サービスともに消費が回復し、とりわけサービスでは10月からの全国旅行支援の実施に加えて、各自治体独自の観光支援策やGo To イート事業の再開などが追い風となり、宿泊需要や外食需要が堅調だったようだ²。

10月の消費を財・サービス別に見ると、財消費では、大手百貨店（大丸松坂屋、三越伊勢丹、高島屋）やアパレル各社の既存店売上高の伸び率が感染拡大前である2019年同期比で前月から上昇した。10月の新車販売台数は前月比+14.5%と大幅に増加し、半導体不足の緩和が一段と進んだ可能性がある。サービス関連のうち、新幹線輸送量は2019年同期比でのマイナス幅が前月から縮小した。宿泊需要や外食需要も前月から回復が継続した。移動人口の動向を見ると(p.8)、感染状況の改善を受けて回復している。こうした動きを反映して、サービス消費は前月から回復したとみている。

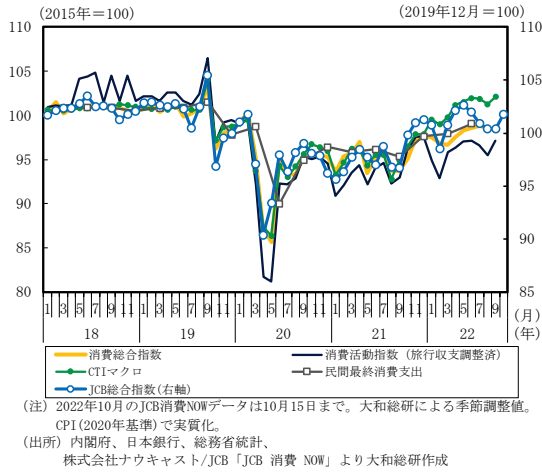
11月以降の消費は回復基調を維持しよう。引き続きサービス消費が全体を下支えするとみている。ただし、物価高が家計に与える影響には引き続き注意が必要だ。10月の「値上げラッシュ」と比較すると品目数は少ないものの、11月には乳製品などの身近な商品で値上げが実施される。こうした物価高の影響は、感染拡大以降に大幅に積み上がった家計貯蓄の一部を取り崩すことで緩和されるとみているが、度重なる値上げにより消費マインドが一段と悪化すれば、個人消費の回復が遅れる可能性がある。

加えて、新型コロナウイルス感染「第8波」の到来も懸念されている。10月中旬から1日あたり新規感染者数は再び増加傾向にあり、オミクロン株の新たな変異ウイルスの感染も複数確認されている。政府は今後も行動制限は行わず、感染症対策と社会経済活動の両立を図る方針だが、感染状況次第では消費者が自主的に行動を抑制するなど経済活動に影響を及ぼす可能性もあり、注意が必要だ。

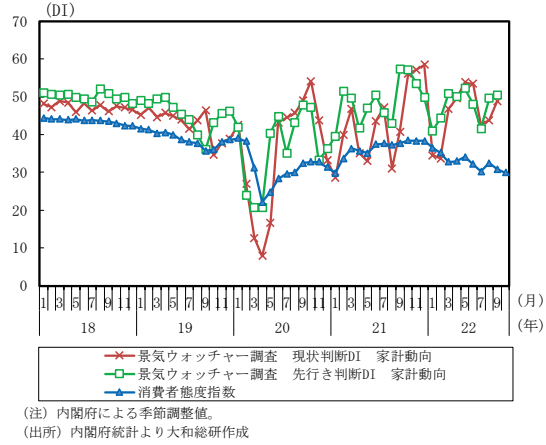
² 詳細は拙稿「消費データブック（2022/11/4号）」（大和総研レポート、2022年11月4日）を参照。

消費・概況

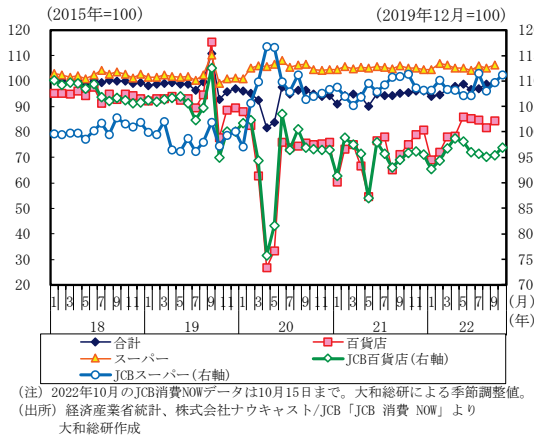
GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



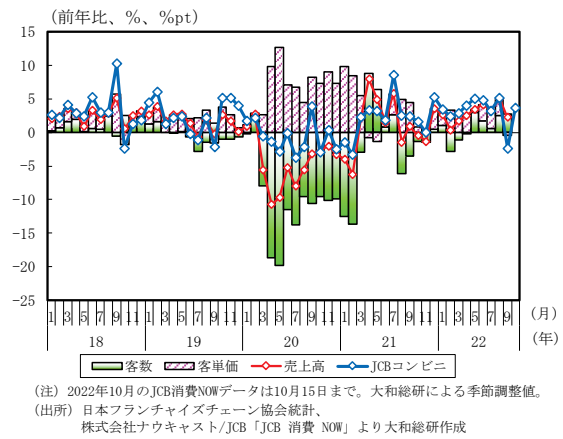
消費者マインド



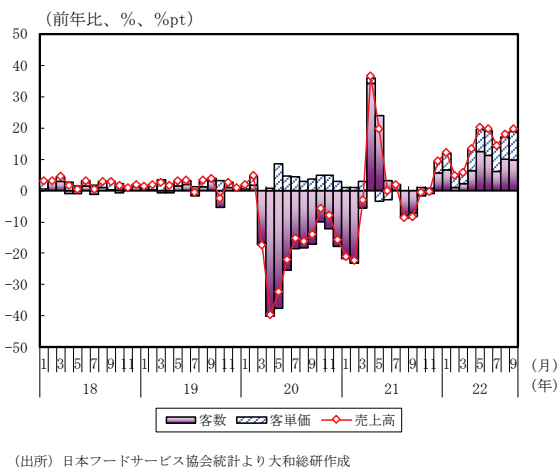
大型小売店業態別商品販売額



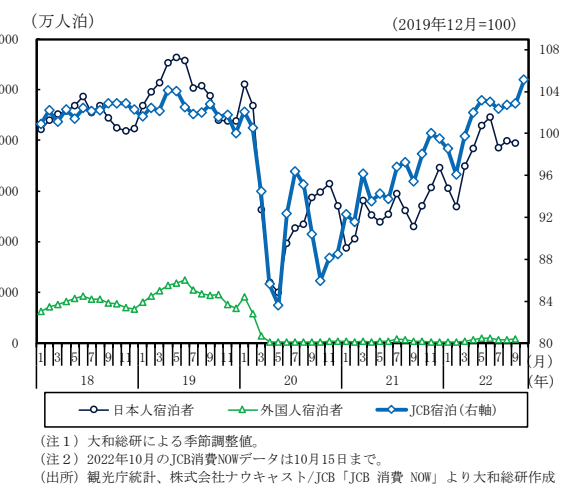
コンビニ売上高(店舗数調整前)



外食市場売上高

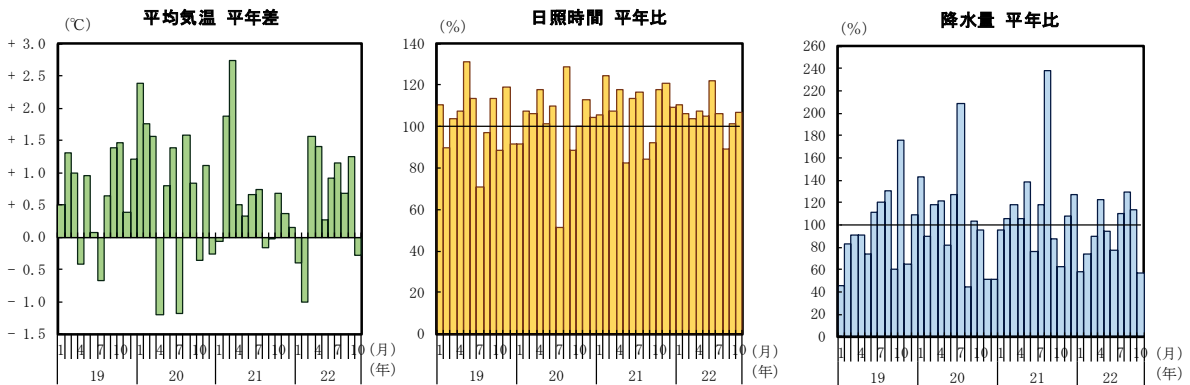


宿泊者数



天候

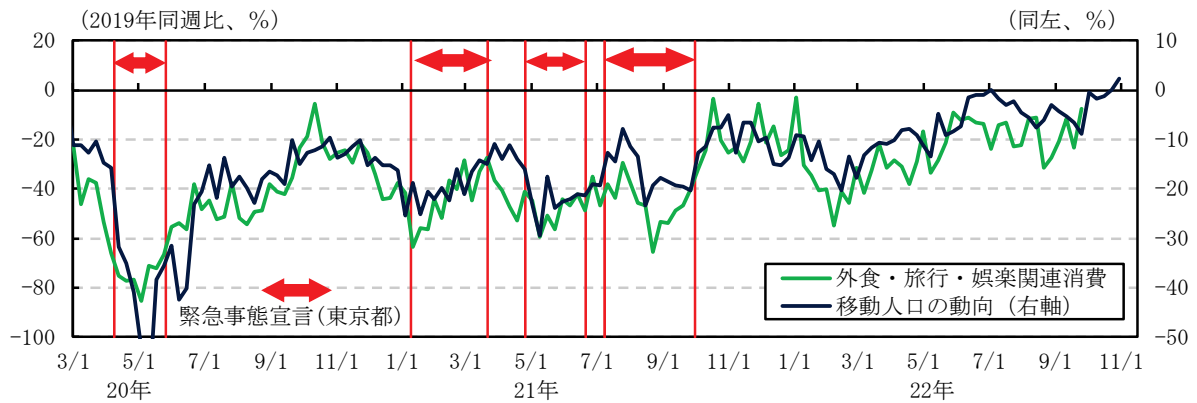
全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

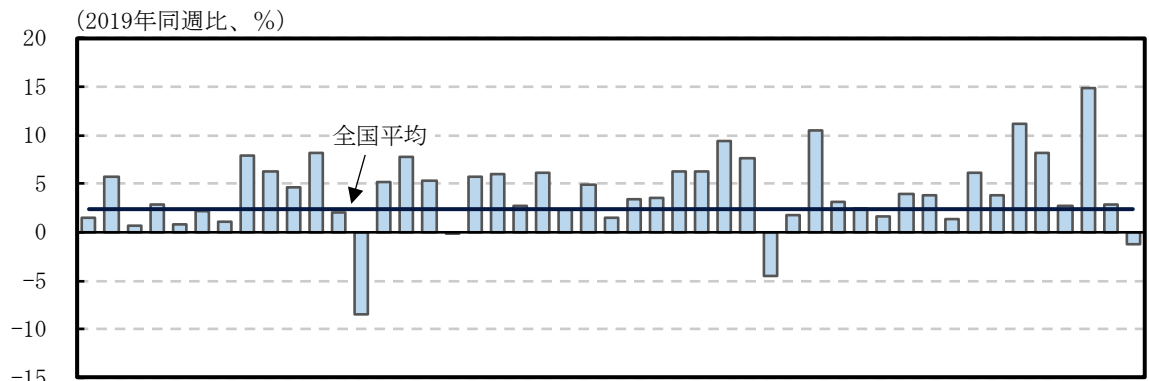
人出

移動人口の動向（直近値 10/30）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) 移動人口は株式会社Agoopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。各市区町村における「推定居住地が市区町村外のものの人口」を週毎に合計し全国で合算。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。
 (出所) 総務省統計、V-RESASより大和総研作成

移動人口の動向（10/24～10/30 週、都道府県別）



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄
 道 川 山 島

(出所) V-RESASより大和総研作成